

日露戦争における戦時法規の適用：海戦法規・中立法規を巡る外務省・海軍省・国際法学者の動向に関する実証的研究(日本史学専攻, 修士論文要旨(2005年度修了者))

著者	森口 準
雑誌名	大学院紀要 = Bulletin of graduate studies
巻	56
ページ	242-242
発行年	2006-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/00020692

三章『源氏物語』の斎王に焦点をあてて、論述した。

大来皇女の歌は、『万葉集』に六首のみ残されている。それらが何故、後世に秀歌として享受されたかを考えた時、謀反の疑いで殺された弟、大津皇子の悲劇があり、その史実が人々の心に重なり合って文学に昇華していったプロセスを論じた。次章で取り上げた『伊勢物語』六十九段は、「昔、男」と「斎宮」のおぼろな恋の話であるが、後人の補注に、「斎宮は水の尾の御時、文徳天皇の御女、惟喬の親王の妹」と明記されている。その記述を踏まえると、斎宮は恬子内親王となり、この物語は、狩の使である在原業平と、斎宮恬子内親王の話となる。このことは通説でもそのように喧伝され、『尊卑分脈』などの系図にも二人の子どもが記載される。しかし、それには無理がある。そのことを明らかにすることで、先行研究では見いだせていなかった、作品背景にあるさまざまな「王」の存在に注目し、その「王」の存在が、物語に転化したことを立証した。さらにこのことを踏まえ、何故、在原業平と斎宮恬子内親王の物語に置きかえられたのかを、史実を検証しながら明らかにした。最後に『源氏物語』では、登場する三人の斎王について、斎王を『源氏物語』に登場させた必要性、作品における斎王が果たした役割を明確化することによって、物語の新たな解釈を打ち出した。また六条御息所の姫、後の秋好中宮の周辺の、モデルについて論究し、歴史的史実が、どのように捉えられ、変えられて物語化されたのかを論じ、その過程において、北山で見いだされた紫上が内包する基本的属性についても言及した。

以上、斎王の史的事実を考究し、斎王が文学作品にどう描かれたか、斎王と文学における関連性を明らかにした。

<日本史学専攻>

日露戦争における戦時法規の適用

—海戦法規・中立法規を巡る外務省・海軍省・国際法学者の動向に関する実証的研究—

森 口 準

本稿は、幕末・明治期の日本の為政者が戦時法規を日本の外交政策に取り入れるとともに、外交政策を法的に正当化するために構築したシステムに着目し、政策の立案過程と国際法学者の動向を踏まえながら、幕末から日露戦争までの各事例の比較・検討を試みたものである。特に、幕末から日露戦争にかけて、戦時法規の適用の中心的役割を果たしたのは、外務省や海軍省などから戦時法規の調査・立案を依頼・囑託された官僚・国祭法学者であり、彼らが戦時法規をどのように解釈して日本の外交政策を位置づけ、日本の政策・立場を法的に「正当化」しようとしたのかを、外交政策の立案過程との係わりを踏まえて検討した。

第一章「日清戦争と海戦法規」では、日清戦争の段階では、戦時法規を専門的に調査するシステムが未整備で少なからぬ不備が生じたこと、国際法の調査を戦掌とした外務省の部局が、戦時法規の適用に際しては一切関与していなかったことを明らかにした。それゆえ日露戦争では、外交政策に対して「正当性」を裏付け得る戦時法規を抽出し、政策の立案に影響を及ぼす能力を備えた人材の確保が重要な課題となり、特に外務省では、戦争により生じた戦時法規上の問題を専門的に調査する「臨時取調委員会」の設置を見るに至ったのである。

第二章「日露戦争以前における中立法規の適用事例」では、クリミア・普仏・清仏・米西の各戦争における中立法規の立案過程に着目し、戦時法規を専門的に調査するシステムが整備されていたこと、それに伴い中立法規の内容に理論的な発展が認められることを明らかにした。幕末・明治期を通観し、各事例を比較・検討した結果、日清戦争での経験以上に、中立法規の立案過程で構築されたシステムが、日露戦争で戦時法規と外交政策をリンクさせる際に重要な前例になりえたことを指摘できた。

第三章「日露戦争における海戦法規・中立法規の適用事例」では、前半で海軍省と協力し進められた海戦法規の立案過程を、後半で臨時取調委員会による戦時法規上の問題に関する調査が外交政策へ及ぼした影響について検討した。前半部では、日清戦争での経験を踏まえ開戦前から戦時法規の立案が進められたこと、それでも戦時法規立案過程での混乱を防ぐことができなかったことを明らかにした。後半部では、外交案件に対する国際法学者の調査結果を外務省が取り入れ、戦時法規上で裏づけを得た外交政策を立案したことを明らかにした。

最後に終章で、日露戦争後に戦時法規を平時から調査するシステムが整備されたことについて言及した。日露戦争以前の経験が活かされて、外交政策立案過程で、戦時法規の調査を取り入れるシステムが構築されたように、日露戦争の経験と反省を踏まえ、システムの更なる整備・発展が目指されたのである。日露戦争の経験の何が活かされ、何が活かされなかったのかを、日露戦争以後の外交政策とリンクさせ考察することが、今後の課題である。